

青森労働局発表
令和3年6月28日
テレビ・インターネット 6月29日 8時30分解禁
新聞 6月30日 朝刊解禁

【照会先】
青森労働局職業安定部
職業安定課長 前田 成是
地方労働市場情報官 藤根 宏
電話 017(721)2000

青森県の雇用失業情勢について (令和3年5月)

◎ 有効求人倍率 1.01倍【前月と同水準】

有効求人数 24,406人 【前月比 653人 (2.6%) 減】
有効求職者数 24,132人 【前月比 571人 (2.3%) 減】

◎ 新規求人倍率 1.73倍【前月比 0.22ポイント上昇】

新規求人数 8,954人 【前月比 61人 (0.7%) 減】
新規求職者数 5,166人 【前月比 812人 (13.6%) 減】

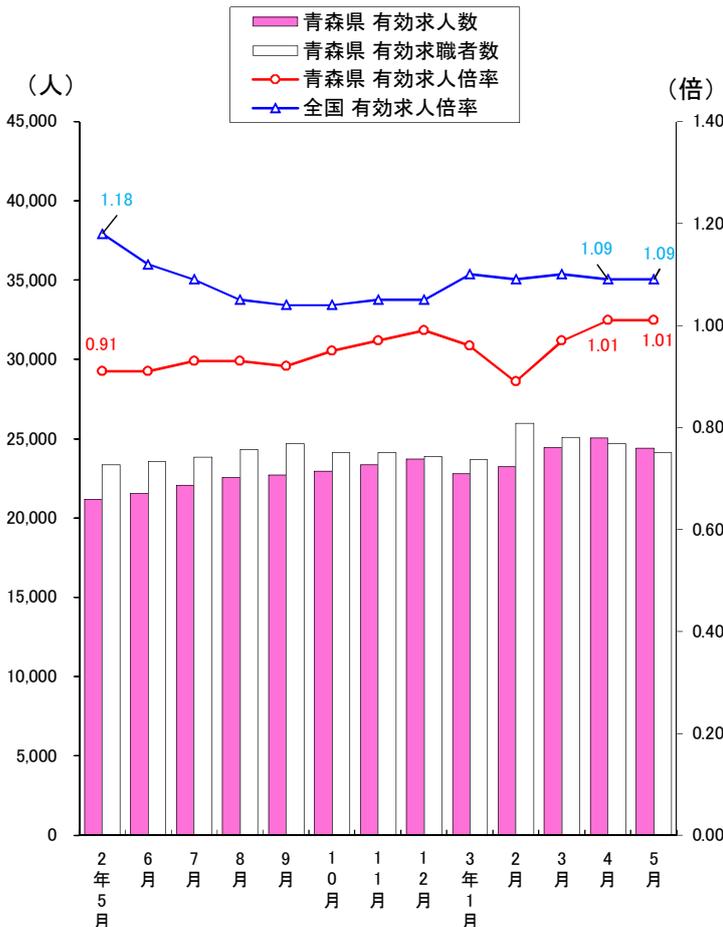
◎ 令和3年5月の雇用失業情勢判断

求人数が求職者数を上回ったものの、求職者数が引き続き高い水準にあり、厳しさが見られる。
新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。

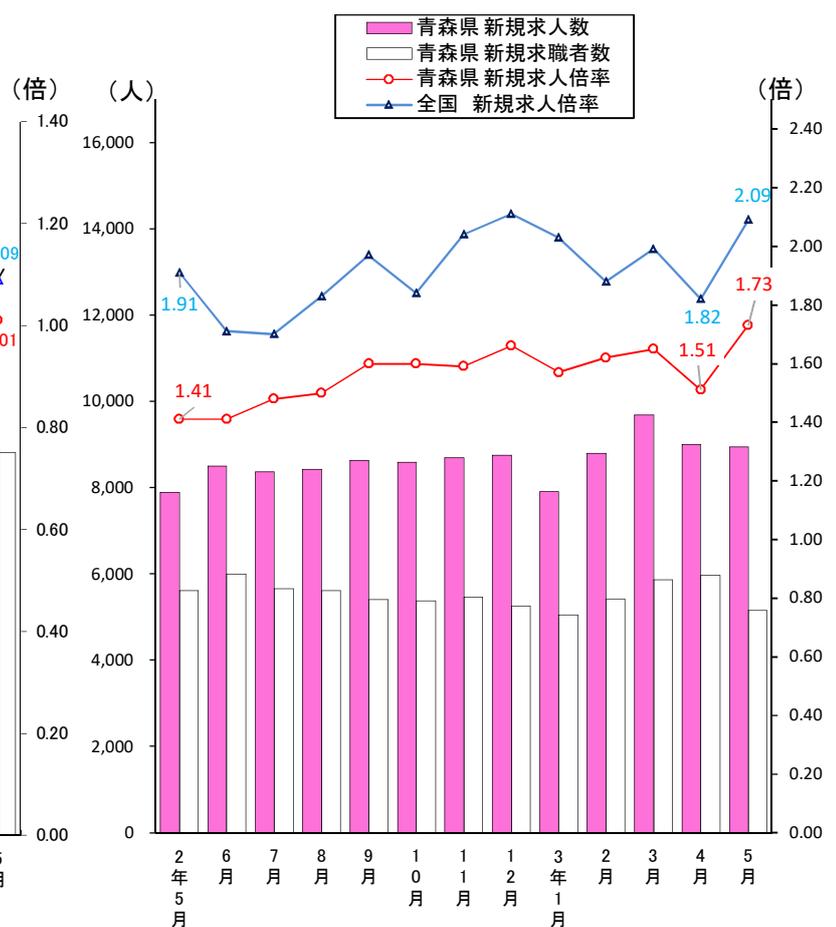
※ 記載の数値は季節調整値(「補足資料」P6参照)

I 求人・求職の状況(季節調整値)

有効求人数・求職者数及び有効求人倍率の推移 図表1



新規求人数・求職者数及び新規求人倍率の推移 図表2



- ① 有効求人倍率は2か月連続で1倍以上。
- ② 新規求人倍率は96カ月連続1倍以上(最高は平成29年12月で1.89倍)

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

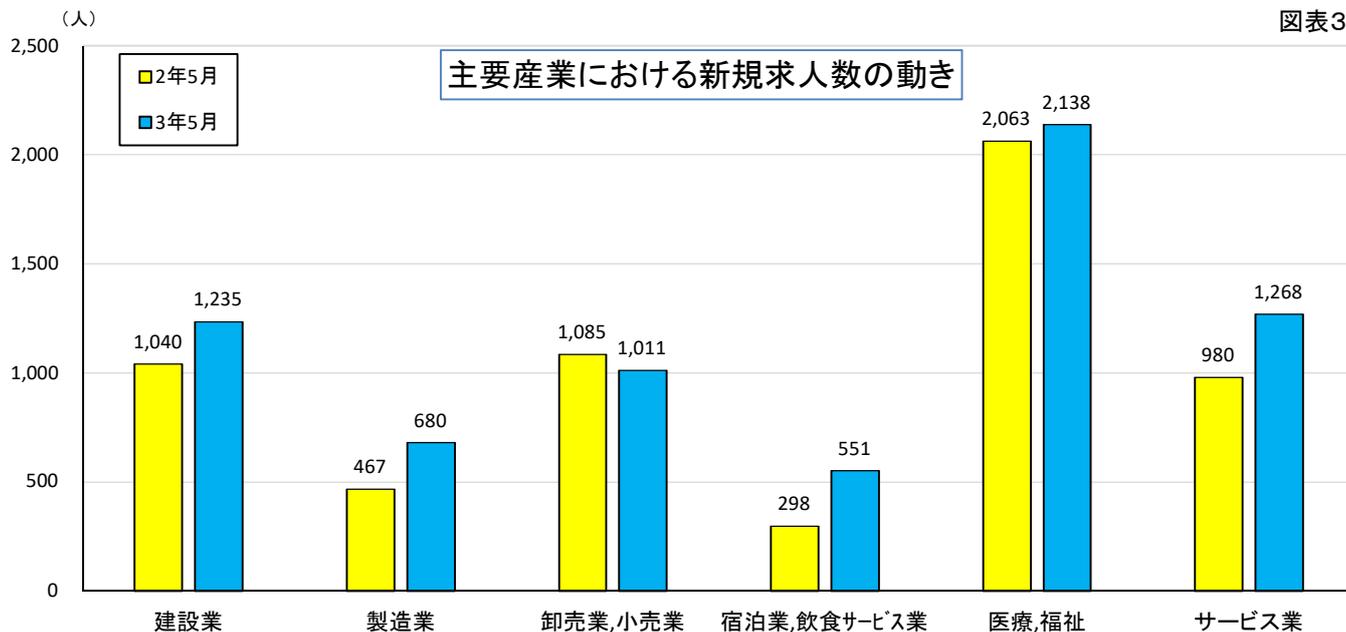
Ⅱ 新規求人の状況(原数値)

① 新規求人の状況・・・「補足資料」P1項目4、「職業安定業務取扱月報」P7参照

新規求人数は、前年同月比12.8%(947人)増加の8,353人。

② 主要産業における新規求人の状況・・・「補足資料」P3、「職業安定業務取扱月報」P9参照

図表3



令和3年5月

対前年増減数(人)	195	213	▲ 74	253	75	288
対前年増減率(%)	18.8	45.6	▲ 6.8	84.9	3.6	29.4

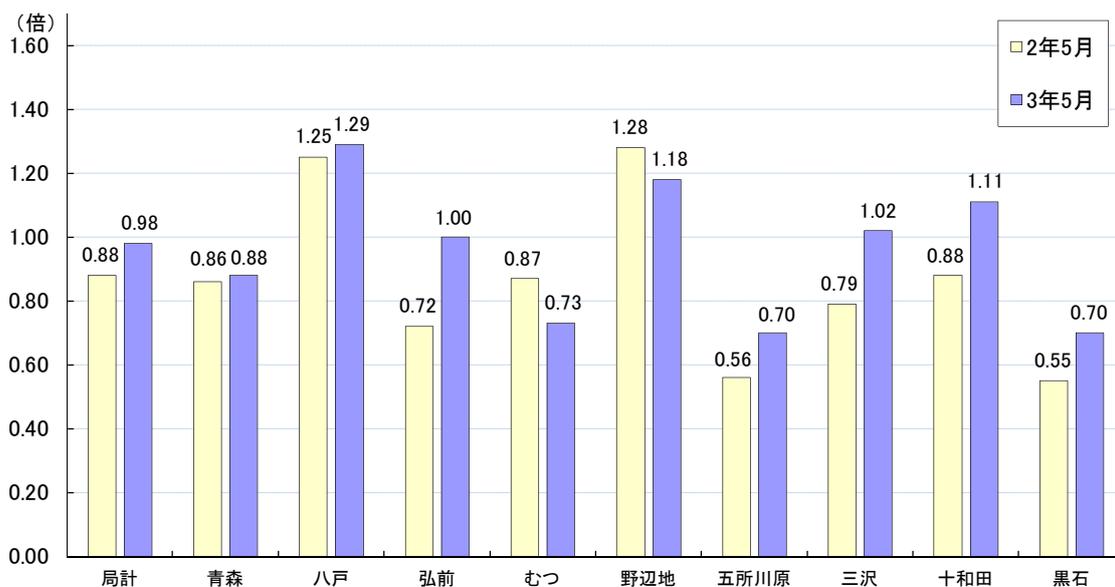
Ⅲ 新規求職の状況(原数値)・・・「補足資料」P1項目2、「職業安定業務取扱月報」P6参照

新規求職者数は、前年同月比6.8%(360人)減少の4,921人。

Ⅳ 安定所別有効求人倍率の状況(原数値)・・・「職業安定業務取扱月報」P12参照

安定所別有効求人倍率の状況

図表4



令和3年5月

有効求職者数(人)	24,581	6,136	5,433	4,377	1,399	907	2,376	1,348	1,183	1,422
有効求人数(人)	24,169	5,386	7,008	4,364	1,023	1,066	1,653	1,371	1,309	989
対前年同月比(ポイント)	0.10	0.02	0.04	0.28	▲ 0.14	▲ 0.10	0.14	0.23	0.23	0.15

※本資料で使用する求人に関する数値は求人受理地別によるものである。

V 青森労働局の取組

新型コロナウイルス感染症の雇用への影響に対応するため、事業主に対しては、労働者の雇用の維持を図るため、引き続き雇用調整助成金などの活用を促すなど、雇用維持に向けた取り組みを行います。

離職者に対しては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることにより、求職活動の長期化が見られることから、求人・求職のマッチング機会の提供や職業訓練の受講あっせんの強化などによる再就職支援を積極的に実施します。

【県内ハローワークにおける取組】

ハローワーク青森 7/6 新規高等学校卒業予定者企業説明会、7/12 福祉のお仕事ガイド入門セミナー
 ハローワーク八戸 7/12・13 新規高卒予定者求人事業所説明会
 ハローワーク弘前 7/13 ひろさき就職説明会・面接会、7/20・30 求人説明会・ミニ面接会
 ハローワーク野辺地 7/5 新規高等学校卒業予定者に対する企業説明会
 ハローワーク三沢 7/1、6、8 工場見学会
 ハローワーク黒石 7/28 会社説明会・ミニ面接会

上記のほか、各ハローワークでは、随時、会社説明会やミニ面接会などを実施しています。

参考 1 雇用失業情勢判断の推移(令和2年12月以前の「情勢判断」、「特徴」は判断時点の求人倍率等による)

年月	雇用情勢判断		求人倍率 (括弧内は 改訂前の 倍率)	特徴
令和2年12月	求人が増加しており、求人が求職を上回る状況となったが、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	0.99 (1.02)	有効求人倍率が令和2年4月以来の1倍以上。
令和3年1月	求人が求職を下回る状況に加え、求人の減少により求人倍率が低下し、厳しい状況にある。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇓	0.96	有効求人倍率が0.03ポイント低下。新規求人倍率が0.09ポイント低下。
令和3年2月	求人数が増加に転じているものの、求職者数が求人数を上回って増加した結果、求人倍率の低下につながっており、厳しい状況が続いている。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇓	0.89	有効求人倍率が0.07ポイント低下。新規求人倍率が0.05ポイント上昇。
令和3年3月	求人数が増加し求人倍率が上昇したが、求人数が求職者数を下回っており、厳しさが見られる。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	0.97	有効求人倍率が0.08ポイント上昇。新規求人倍率が0.03ポイント上昇。
令和3年4月	求人数が求職者数を上回ったものの、求職者数が引き続き高い水準にあり、厳しさが見られる。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	1.01	有効求人倍率が令和2年4月以来の1倍以上。
令和3年5月	求人数が求職者数を上回ったものの、求職者数が引き続き高い水準にあり、厳しさが見られる。新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、引き続き注意する必要がある。	⇒	1.01	有効求人倍率が2か月連続で、1倍以上。

参考 2 他機関の景気判断・・・「職業安定業務取扱月報」P1参照

○本県経済は、新型コロナウイルス感染症の影響から厳しい状況が続いているものの、持ち直しの動きがみられる。

【青森県:青森県経済統計報告(令和3年3月・4月の経済指標を中心として)】

○県内の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響からサービス消費を中心に引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している。最終需要の動向をみると、住宅投資は、弱めの動きとなっている。公共投資は、横ばい圏内で推移している。個人消費は、県内外での新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から、持ち直しの動きが一服している。設備投資は、製造業を中心に増加している。

生産は、緩やかに増加している。雇用・所得情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響から、全体としては弱い動きとなっている。

【日本銀行青森支店:県内金融経済概況6月公表分】

○2021(令和3)年5月度の青森県企業倒産は1件(前年同月比50.00%減)、負債総額は5000万円(同96.93%減)。倒産件数は前年同月比で1件、前月比では2件の減少となり、低水準の状態を維持している。一方の負債額は、件数減少に加えて、大型倒産の発生もなかったのに対し、前年同月では(株)国際ホテル(青森市、負債総額16億円)の大型倒産があったため、大きく減少する形となった。

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、東京都、大阪府など9都道府県に出されている緊急事態宣言は6月20日まで延長が決定されるなど、依然として終息のめどは立っていない。(中略)

このような中で倒産件数が抑制されているのは、セーフティネット保証制度や新型コロナ特別貸付といった無担保無利子融資や、雇用調整助成金の特別措置が企業の資金繰りを支えてきたことが背景にある。多くの企業がこれらの制度を活用することで、コロナ禍の中にあっても事業を継続できたことは間違いない。この一方で、県内企業の3割以上が過剰債務を抱えていると考えていることが東京商工リサーチの調査によって判明しており、コロナ禍に対する支援が債務を膨らませた側面を示している。コロナ禍が終息して景気が上向き、企業業績も改善すれば問題はないが、終息が長引くようであれば、返済が困難となる企業が増加することが懸念される。(中略)

「ポスト・コロナ」に向けた取り組みが求められるのに対し、経営者の高齢化と共に、後継者難に悩む企業は多く存在しており、コロナ禍による業績悪化から経営意欲を失い、事業継続をあきらめる企業が増加する可能性は否定できない。ここに過剰債務が重なる倒産につながることも考えられ、引き続き今後の倒産動向には警戒が求められる。

【東京商工リサーチ青森支店:令和3年5月度青森県企業倒産状況】

青森県の雇用失業情勢について

補 足 資 料

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和3年5月

年 月		3 年 5 月	3 年 4 月	2 年 5 月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	24,581	25,540	23,821	3.2
	2 新規求職申込件数 (件)	4,921	7,383	5,281	▲ 6.8
	3 月間有効求人数 (人)	24,169	25,077	20,914	15.6
	4 新規求人数 (人)	8,353	9,008	7,406	12.8
	5 就職件数 (件)	2,016	2,409	1,813	11.2
	6 充足件数 (件)	1,946	2,315	1,785	9.0
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	0.98	0.98	0.88	0.10
	季節調整値	1.01	1.01	0.91	—
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.70	1.22	1.40	0.30
	季節調整値	1.73	1.51	1.41	—
9 就職率(5/2×100) (%)	41.0	32.6	34.3	6.7	
10 充足率(6/4×100) (%)	23.3	25.7	24.1	▲ 0.8	
常 用	11 月間有効求職者数 (人)	23,397	24,247	22,261	5.1
	12 新規求職申込件数 (件)	4,502	6,972	4,528	▲ 0.6
	13 月間有効求人数 (人)	21,694	22,283	18,908	14.7
	14 新規求人数 (人)	7,344	7,956	6,609	11.1
	15 就職件数 (件)	1,801	2,155	1,603	12.4
	16 充足件数 (件)	1,741	2,087	1,583	10.0
	17 有効求人倍率(13/11) (倍)	0.93	0.92	0.85	0.08
	18 新規求人倍率(14/12) (倍)	1.63	1.14	1.46	0.17
	19 就職率(15/12×100) (%)	40.0	30.9	35.4	4.6
	20 充足率(16/14×100) (%)	23.7	26.2	24.0	▲ 0.3

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

【原数値】

令和3年5月

年 月		3 年 5 月	3 年 4 月	2 年 5 月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイムを 除く 常用	1 月間有効求職者数 (人)	14,596	15,331	14,412	1.3
	2 新規求職申込件数 (件)	2,960	4,331	3,033	▲ 2.4
	3 月間有効求人数 (人)	14,707	15,005	12,876	14.2
	4 新規求人数 (人)	4,953	5,376	4,403	12.5
	5 就職件数 (件)	1,077	1,254	985	9.3
	6 充足件数 (件)	1,031	1,208	972	6.1
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.01	0.98	0.89	0.12
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.67	1.24	1.45	0.22
	9 就職率(5/2×100) (%)	36.4	29.0	32.5	3.9
	10 充足率(6/4×100) (%)	20.8	22.5	22.1	▲ 1.3
正 社 員	11 月間有効求人数 (人)	11,845	12,001	10,206	16.1
	12 新規求人数 (人)	3,933	4,119	3,415	15.2
	13 就職件数 (件)	804	941	715	12.4
	14 有効求人倍率(11/1) (倍)	0.81	0.78	0.71	0.10
	15 充足率 (%)	19.6	22.0	20.7	▲ 1.1
常用 的 パ ー ト タ イ ム	16 月間有効求職者数 (人)	8,801	8,916	7,849	12.1
	17 新規求職申込件数 (件)	1,542	2,641	1,495	3.1
	18 月間有効求人数 (人)	6,987	7,278	6,032	15.8
	19 新規求人数 (人)	2,391	2,580	2,206	8.4
	20 就職件数 (件)	724	901	618	17.2
	21 充足件数 (件)	710	879	611	16.2
	22 有効求人倍率(18/16) (倍)	0.79	0.82	0.77	0.02
	23 新規求人倍率(19/17) (倍)	1.55	0.98	1.48	0.07
	24 就職率(20/17×100) (%)	47.0	34.1	41.3	5.7
	25 充足率(21/19×100) (%)	29.7	34.1	27.7	2.0

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

令和3年5月

	新規求人人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム
産業別									
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	287	218	69	54	42	12	23.2	23.9	21.1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	0	0	0	-3	-3	0	-100.0	-100.0	-
D 建設業 (06~08)	1,235	1,212	23	195	192	3	18.8	18.8	15.0
06 総合工事業	698	683	15	120	112	8	20.8	19.6	114.3
E 製造業 (09~32)	680	532	148	213	202	11	45.6	61.2	8.0
09 食料品製造業	320	217	103	61	62	-1	23.6	40.0	-1.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	17	13	4	10	7	3	142.9	116.7	300.0
11 繊維工業	50	38	12	21	19	2	72.4	100.0	20.0
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	12	12	0	2	3	-1	20.0	33.3	-100.0
13 家具・装備品製造業	2	2	0	-3	-3	0	-60.0	-60.0	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7	6	1	1	0	1	16.7	0.0	-
15 印刷・同関連業	2	2	0	-2	0	-2	-50.0	0.0	-100.0
16 化学工業	2	2	0	1	1	0	100.0	100.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-2	-2	0	-100.0	-100.0	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	2	2	0	2	2	0	-	-	-
19 ゴム製品製造業	6	6	0	6	6	0	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	30	30	0	-2	1	-3	-6.3	3.4	-100.0
22 鉄鋼業	11	11	0	6	7	-1	120.0	175.0	-100.0
23 非鉄金属製造業	7	7	0	-12	-12	0	-63.2	-63.2	-
24 金属製品製造業	44	41	3	3	0	3	7.3	0.0	-
25 はん用機械器具製造業	18	18	0	18	18	0	-	-	-
26 生産用機械器具製造業	17	14	3	9	6	3	112.5	75.0	-
27 業務用機械器具製造業	11	9	2	5	5	0	83.3	125.0	0.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	47	40	7	29	26	3	161.1	185.7	75.0
29 電気機械器具製造業	43	36	7	34	34	0	377.8	1,700.0	0.0
30 情報通信機械器具製造業	5	2	3	5	2	3	-	-	-
31 輸送用機械器具製造業	22	22	0	19	19	0	633.3	633.3	-
20, 32 その他の製造業	5	2	3	2	1	1	66.7	100.0	50.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	8	3	5	2	2	0	33.3	200.0	0.0
G 情報通信業 (37~41)	44	34	10	-31	-18	-13	-41.3	-34.6	-56.5
39 情報サービス業	42	33	9	2	-2	4	5.0	-5.7	80.0
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	319	284	35	47	74	-27	17.3	35.2	-43.5
I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,011	507	504	-74	34	-108	-6.8	7.2	-17.6
50~55 卸売業	294	206	88	37	30	7	14.4	17.0	8.6
56~61 小売業	717	301	416	-111	4	-115	-13.4	1.3	-21.7
56 各種商品小売業	64	4	60	2	4	-2	3.2	-	-3.2
J 金融業, 保険業 (62~67)	78	46	32	29	2	27	59.2	4.5	540.0
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	63	43	20	16	18	-2	34.0	72.0	-9.1
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	116	94	22	-28	-28	0	-19.4	-23.0	0.0
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	551	133	418	253	42	211	84.9	46.2	101.9
76 飲食店	366	51	315	184	5	179	101.1	10.9	131.6
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	178	105	73	9	13	-4	5.3	14.1	-5.2
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	152	44	108	15	-14	29	10.9	-24.1	36.7
P 医療, 福祉 (83~85)	2,138	1,391	747	75	8	67	3.6	0.6	9.9
83 医療業	572	383	189	-26	-35	9	-4.3	-8.4	5.0
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,566	1,008	558	101	43	58	6.9	4.5	11.6
Q 複合サービス事業 (86, 87)	114	29	85	-11	-11	0	-8.8	-27.5	0.0
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,268	900	368	288	219	69	29.4	32.2	23.1
91 職業紹介・労働者派遣業	422	356	66	130	85	45	44.5	31.4	214.3
92 その他の事業サービス業	643	379	264	115	100	15	21.8	35.8	6.0
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	111	40	71	-102	-29	-73	-47.9	-42.0	-50.7
合計	8,353	5,615	2,738	947	745	202	12.8	15.3	8.0
規模別									
29人以下	5,385	3,590	1,795	4,213	2,840	1,373	359.5	378.7	325.4
30~99人	2,178	1,468	710	-1,318	-846	-472	-37.7	-36.6	-39.9
100~299人	633	469	164	-1,216	-735	-481	-65.8	-61.0	-74.6
300~499人	84	45	39	-580	-424	-156	-87.3	-90.4	-80.0
500~999人	43	32	11	-77	-42	-35	-64.2	-56.8	-76.1
1,000人以上	30	11	19	-40	-38	-2	-57.1	-77.6	-9.5

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規卒者及びパートタイムを除く）

令和3年5月

産業別	新規求人数 (人)			対前年増減数 (人)			対前年同月比 (%)			
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節	
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	218	105	113	42	41	1	23.9	64.1	0.9	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	0	0	0	-3	-3	0	-100.0	-100.0	-	
D 建設業 (06~08)	1,212	1,174	38	192	197	-5	18.8	20.2	-11.6	
06 総合工事業	683	657	26	112	117	-5	19.6	21.7	-16.1	
E 製造業 (09~32)	532	477	55	202	164	38	61.2	52.4	223.5	
09 食料品製造業	217	189	28	62	47	15	40.0	33.1	115.4	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	13	10	3	7	4	3	116.7	66.7	-	
11 繊維工業	38	37	1	19	18	1	100.0	94.7	-	
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	12	12	0	3	3	0	33.3	33.3	-	
13 家具・装備品製造業	2	2	0	-3	-3	0	-60.0	-60.0	-	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	6	6	0	0	1	-1	0.0	20.0	-100.0	
15 印刷・同関連業	2	2	0	0	0	0	0.0	0.0	-	
16 化学工業	2	2	0	1	1	0	100.0	100.0	-	
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	-2	-2	0	-100.0	-100.0	-	
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	2	2	0	2	2	0	-	-	-	
19 ゴム製品製造業	6	6	0	6	6	0	-	-	-	
21 窯業・土石製品製造業	30	29	1	1	3	-2	3.4	11.5	-66.7	
22 鉄鋼業	11	11	0	7	7	0	175.0	175.0	-	
23 非鉄金属製造業	7	7	0	-12	-12	0	-63.2	-63.2	-	
24 金属製品製造業	41	39	2	0	-2	2	0.0	-4.9	-	
25 はん用機械器具製造業	18	18	0	18	18	0	-	-	-	
26 生産用機械器具製造業	14	14	0	6	6	0	75.0	75.0	-	
27 業務用機械器具製造業	9	9	0	5	5	0	125.0	125.0	-	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	40	31	9	26	17	9	185.7	121.4	-	
29 電気機械器具製造業	36	25	11	34	23	11	1,700.0	1,150.0	-	
30 情報通信機械器具製造業	2	2	0	2	2	0	-	-	-	
31 輸送用機械器具製造業	22	22	0	19	19	0	633.3	633.3	-	
20, 32 その他の製造業	2	2	0	1	1	0	100.0	100.0	-	
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	3	1	2	2	1	1	200.0	-	100.0	
G 情報通信業 (37~41)	34	34	0	-18	-11	-7	-34.6	-24.4	-100.0	
39 情報サービス業	33	33	0	-2	-2	0	-5.7	-5.7	-	
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	284	281	3	74	72	2	35.2	34.4	200.0	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	507	480	27	34	17	17	7.2	3.7	170.0	
50~55 卸売業	206	185	21	30	16	14	17.0	9.5	200.0	
56~61 小売業	301	295	6	4	1	3	1.3	0.3	100.0	
56 各種商品小売業	4	4	0	4	4	0	-	-	-	
J 金融業, 保険業 (62~67)	46	41	5	2	6	-4	4.5	17.1	-44.4	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	43	42	1	18	17	1	72.0	68.0	-	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	94	78	16	-28	-26	-2	-23.0	-25.0	-11.1	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	133	133	0	42	42	0	46.2	46.2	-	
76 飲食店	51	51	0	5	5	0	10.9	10.9	-	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	105	89	16	13	8	5	14.1	9.9	45.5	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	44	42	2	-14	-9	-5	-24.1	-17.6	-71.4	
P 医療, 福祉 (83~85)	1,391	1,370	21	8	0	8	0.6	0.0	61.5	
83 医療業	383	374	9	-35	-35	0	-8.4	-8.6	0.0	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,008	996	12	43	35	8	4.5	3.6	200.0	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	29	27	2	-11	7	-18	-27.5	35.0	-90.0	
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	900	557	343	219	69	150	32.2	14.1	77.7	
91 職業紹介・労働者派遣業	356	78	278	85	-8	93	31.4	-9.3	50.3	
92 その他の事業サービス業	379	330	49	100	54	46	35.8	19.6	1,533.3	
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	40	22	18	-29	-42	13	-42.0	-65.6	260.0	
合計	5,615	4,953	662	745	550	195	15.3	12.5	41.8	
規模別	29人以下	3,590	3,086	504	2,840	2,604	236	378.7	540.2	88.1
30~99人	1,468	1,382	86	-846	-813	-33	-36.6	-37.0	-27.7	
100~299人	469	407	62	-735	-750	15	-61.0	-64.8	31.9	
300~499人	45	41	4	-424	-404	-20	-90.4	-90.8	-83.3	
500~999人	32	27	5	-42	-38	-4	-56.8	-58.5	-44.4	
1,000人以上	11	10	1	-38	-39	1	-77.6	-79.6	-	

(注) 平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和3年5月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季 節 調整値	原数値	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季調値 対前月 増減率	原数値 対前年 同月 増減率	季 節 調整値	原数値	原数値 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成28年	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.08	—	▲ 10.2	—	5.9	—	1.51	▲ 7.0
平成29年	—	▲ 5.5	—	7.9	—	1.24	—	▲ 6.2	—	6.4	—	1.71	▲ 4.2
平成30年	—	▲ 3.6	—	1.2	—	1.30	—	▲ 6.0	—	▲ 1.2	—	1.80	▲ 7.3
平成31年・ 令和元年	—	▲ 2.3	—	▲ 6.5	—	1.24	—	▲ 5.5	—	▲ 7.7	—	1.75	▲ 5.1
令和2年	—	3.1	—	▲ 18.4	—	0.99	—	▲ 5.8	—	▲ 17.8	—	1.53	▲ 15.4
平成27年度	—	▲ 7.5	—	8.4	—	0.95	—	▲ 7.9	—	6.7	—	1.34	▲ 6.7
平成28年度	—	▲ 9.0	—	8.4	—	1.13	—	▲ 9.2	—	6.1	—	1.57	▲ 7.4
平成29年度	—	▲ 5.0	—	6.5	—	1.27	—	▲ 6.7	—	4.3	—	1.75	▲ 5.2
平成30年度	—	▲ 2.8	—	▲ 0.3	—	1.30	—	▲ 5.7	—	▲ 2.3	—	1.82	▲ 6.3
平成31年度	—	▲ 1.6	—	▲ 9.1	—	1.20	—	▲ 4.4	—	▲ 10.2	—	1.71	▲ 5.4
2年 1月	0.4	0.7	▲ 7.1	▲ 13.3	1.12	1.02	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 17.6	▲ 21.4	1.43	1.25	▲ 9.8
2月	0.5	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 12.3	1.10	1.12	▲ 3.2	▲ 12.4	15.7	▲ 9.4	1.71	1.86	▲ 10.5
3月	▲ 0.4	0.1	▲ 1.3	▲ 13.8	1.09	1.12	0.7	▲ 0.3	▲ 4.5	▲ 13.2	1.63	1.56	▲ 3.9
4月	0.9	1.6	▲ 8.0	▲ 19.9	1.00	0.96	▲ 0.9	▲ 3.4	▲ 17.4	▲ 26.9	1.35	1.09	▲ 13.0
5月	0.1	▲ 0.6	▲ 9.0	▲ 26.0	0.91	0.88	▲ 1.1	▲ 14.4	2.8	▲ 26.3	1.41	1.40	▲ 29.4
6月	0.9	2.3	1.8	▲ 25.2	0.91	0.87	6.9	6.9	7.5	▲ 16.5	1.41	1.42	▲ 14.6
7月	1.1	2.4	2.5	▲ 23.4	0.93	0.90	▲ 5.7	▲ 8.2	▲ 1.5	▲ 21.9	1.48	1.54	▲ 21.3
8月	1.9	6.8	2.2	▲ 20.5	0.93	0.93	▲ 0.9	▲ 6.1	0.7	▲ 21.1	1.50	1.75	▲ 18.1
9月	1.5	9.7	0.6	▲ 19.7	0.92	0.98	▲ 3.7	▲ 7.9	2.5	▲ 14.0	1.60	1.99	▲ 15.9
10月	▲ 2.2	7.0	1.1	▲ 17.4	0.95	1.04	▲ 0.4	▲ 7.1	▲ 0.4	▲ 15.3	1.60	1.94	▲ 17.0
11月	0.0	6.1	1.7	▲ 15.3	0.97	1.06	1.7	▲ 6.9	1.1	▲ 14.7	1.59	1.83	▲ 19.0
12月	▲ 1.0	3.4	1.5	▲ 14.1	0.99	0.96	▲ 3.8	▲ 9.8	0.7	▲ 13.0	1.66	1.22	▲ 13.0
3年 1月	▲ 0.8	1.8	▲ 3.9	▲ 11.0	0.96	0.89	▲ 4.0	▲ 16.2	▲ 9.6	▲ 6.3	1.57	1.40	▲ 14.0
2月	9.7	11.9	1.9	▲ 8.2	0.89	0.92	7.3	▲ 1.8	11.2	▲ 7.9	1.62	1.74	▲ 3.0
3月	▲ 3.4	8.4	5.3	▲ 2.4	0.97	1.01	8.1	6.5	10.2	7.8	1.65	1.57	▲ 5.3
4月	▲ 1.7	5.0	2.4	7.7	1.01	0.98	1.9	5.4	▲ 7.0	17.7	1.51	1.22	3.0
5月	▲ 2.3	3.2	▲ 2.6	15.6	1.01	0.98	▲ 13.6	▲ 6.8	▲ 0.7	12.8	1.73	1.70	11.2
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

令和3年5月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	季節調整値
2年 1月	25,804	▲ 7.1	23,125	0.4	1.12	8,424	▲ 17.6	5,874	▲ 0.7	1.43
2月	25,645	▲ 0.6	23,247	0.5	1.10	9,747	15.7	5,686	▲ 3.2	1.71
3月	25,309	▲ 1.3	23,155	▲ 0.4	1.09	9,309	▲ 4.5	5,728	0.7	1.63
4月	23,296	▲ 8.0	23,360	0.9	1.00	7,691	▲ 17.4	5,679	▲ 0.9	1.35
5月	21,192	▲ 9.0	23,377	0.1	0.91	7,904	2.8	5,619	▲ 1.1	1.41
6月	21,565	1.8	23,590	0.9	0.91	8,498	7.5	6,009	6.9	1.41
7月	22,101	2.5	23,859	1.1	0.93	8,367	▲ 1.5	5,667	▲ 5.7	1.48
8月	22,579	2.2	24,320	1.9	0.93	8,424	0.7	5,614	▲ 0.9	1.50
9月	22,721	0.6	24,679	1.5	0.92	8,634	2.5	5,407	▲ 3.7	1.60
10月	22,975	1.1	24,134	▲ 2.2	0.95	8,600	▲ 0.4	5,384	▲ 0.4	1.60
11月	23,369	1.7	24,127	0.0	0.97	8,694	1.1	5,477	1.7	1.59
12月	23,720	1.5	23,892	▲ 1.0	0.99	8,756	0.7	5,267	▲ 3.8	1.66
3年 1月	22,803	▲ 3.9	23,698	▲ 0.8	0.96	7,914	▲ 9.6	5,055	▲ 4.0	1.57
2月	23,241	1.9	26,002	9.7	0.89	8,797	11.2	5,424	7.3	1.62
3月	24,466	5.3	25,121	▲ 3.4	0.97	9,691	10.2	5,866	8.1	1.65
4月	25,059	2.4	24,703	▲ 1.7	1.01	9,015	▲ 7.0	5,978	1.9	1.51
5月	24,406	▲ 2.6	24,132	▲ 2.3	1.01	8,954	▲ 0.7	5,166	▲ 13.6	1.73
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。